

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 22 MAR 2006

WIPO

REC'D 22 MAR 2006

WIPO

PC

出願人又は代理人 の書類記号 2005P00161W0	今後の手続きについては、様式PCT/IPA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/001604	国際出願日 (日.月.年) 03.02.2005	優先日 (日.月.年) 04.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G02F1/17(2006.01), G02F1/167(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 ブリヂストン		

国際予備審査の請求書を受理した日 04.11.2005	国際予備審査報告を作成した日 10.03.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 河原 正 電話番号 03-3581-1101 内線 3294 2 X 9017

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-22 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
 第 2, 4 項*、04.11.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-11 ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 1, 3 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること) _____
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること) _____
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 4	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 2, 4	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 2, 4	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2003-322883 A (株式会社ブリヂストン)

2003.11.14, 段落【0012】-【0018】、
【0047】-【0057】、【表1】、【表2】、図1-9

文献2 : JP 2003-255402 A (株式会社ブリヂストン) 2003.09.
10, 段落【0032】-【0040】、【0079】、図1-3

&WO 2003/044596 A1

&US 2005/0052402 A1

文献3 : JP 4-337208 A (三井東圧化学株式会社) 1992.11.25,
全文、全図

請求の範囲2, 4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 2と文献3により進歩性を有さない。文献3には、表示装置において用いられる基板において、耐透湿性、耐通気性を考慮して、金属薄膜を基板の透明導電膜を設けた面とは反対側の面に積層することが記載されている。文献1, 2に記載された情報表示装置において、文献3に記載された技術を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲

[1] (削除)

[2] (補正後)少なくとも一方が透明な対向する2枚の基板の間の、隔壁によって設けられた複数のセル内に、少なくとも1種類以上の粒子群を封入し、前記基板に設けた電極を用いて前記粒子群に電界を与えて、前記粒子を移動させて画像等の情報を表示する情報表示板を具備する情報表示装置であって、

前記粒子の粒子径をDとし、前記電極の高さをHとしたとき、 $D \geq 2H$ となるようにするともに、

前記基板の前記電極を設けた面とは反対側の面に金属薄膜を積層したことを特徴とする情報表示装置。

[3] (削除)

[4] (補正後)少なくとも一方が透明な対向する2枚の基板の間の、隔壁によって設けられた複数のセル内に、気体中に固体状物質が分散質として安定に浮遊するエアロゾル状態で高流動性を示す少なくとも1種以上の粉流体を封入し、前記基板に設けた電極を用いて粉流体に電界を与えて、前記粉流体を移動させて画像等の情報を表示する情報表示板を具える情報表示装置であって、

前記粉流体を構成する粒子物質の粒子径をDとし、前記電極の高さをHとしたとき

、 $D \geq 2H$ となるようにするとともに、

前記基板の前記電極を設けた面とは反対側の面に金属薄膜を積層したことを特徴とする情報表示装置。